非課税及び課税標準の特例適用申請書

※印欄は申請者において記入しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和　　年　　月　　日（あて先）津　市　長 | 申　請　者 | 住所 | 取得（製作）年月日 |  |
| 事業の用に供する年月日 |  |
| 氏名又は名称（法人にあっては法人の名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 根拠となる財務省告示 | 告示第　　　号 |
| 所得税、法人税上の特別償却実施の有無 | 有　　無 |
| 資産の所在地　　津市 |
| ※特例適用条項　　　　　条　　　項 | 上記特別償却にかかる償却不足額繰越の有無 | 有　　無 |
| 番　号 | 事業の種類 | 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第２の『番号』 | 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第２の『設備の種類』 | 機械又は装置の名称 | 形式番号及び仕様 | 製　造　業　者 | 数　量 | 取得価格 | 非課税及び特例適用理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 上記の資産について非課税及び課税標準の特例を適用するよう申請いたします。（注）１．この申請書は、地方税法第３４８条各項若しくは地方税法附則第１４条各項の規定に該当する非課税、及び地方税法第３４９条の３各項若しくは地方税法附則第１５条各号の規定に該当する課税標準の特例を適用するために提出していただくものです。２．この申請書は、形式番号及び仕様の同じ該当資産ごとに一部作成してください。３．この申請書の提出にあたっては、非課税機械及び特例機械に該当することが判明するカタログ、仕様書、工程図等の写しを添付してください。 |
| ※処理事項 | 非課税、特例の適用期間　　　　　　　　　　　　　年度より　　　　年度まで | 担当者 | 課税台帳番号（初） | ２ | ３ |  |